

## 統一的な基準による財務諸表(平成 30 年度決算)について

### 【はじめに】

平成 30 年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。

財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の 4 表のことを指しています。(内容については、下記を参照してください。)

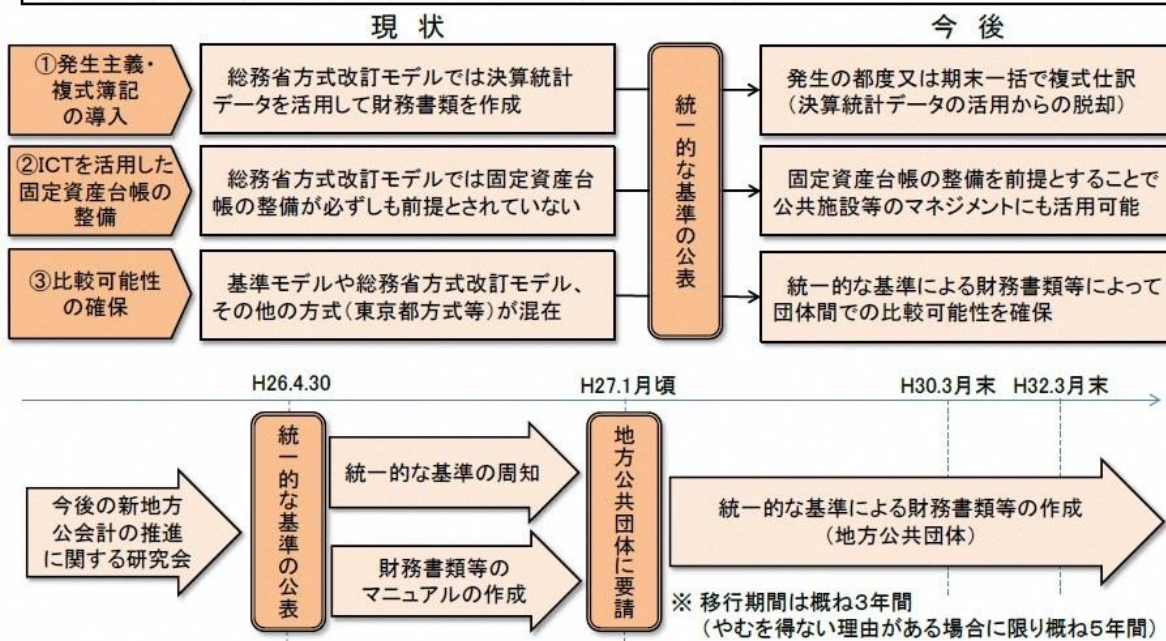
地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成 18 年 8 月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成 20 年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

今般、平成 27 年 1 月 23 日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成 29 年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成 27 年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成 28 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。

今後は、いっそう比較可能となった財務書類について他団体との比較・分析を行い、本市の財政状況の特徴や課題を明らかにし、さらなる財政運営の健全化に努めてまいります。

## 今後の地方公会計の整備促進について

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



### 【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

#### ○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

#### ○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

#### ○純資産変動計算書

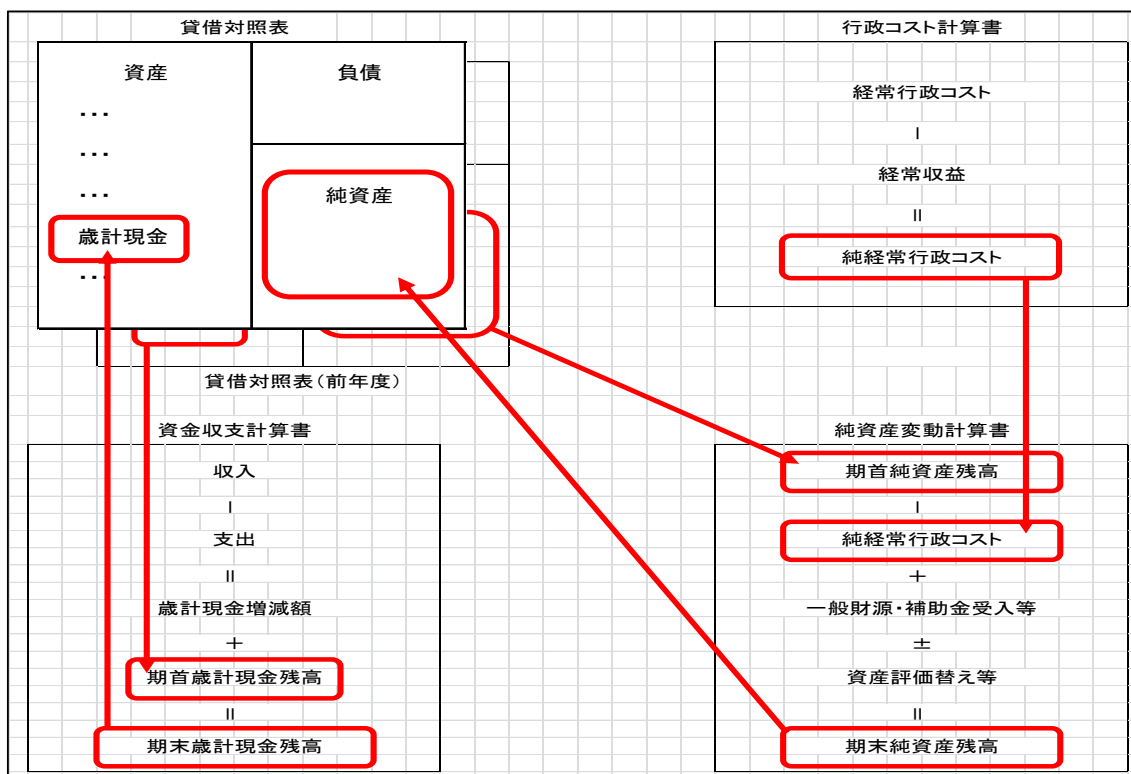
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

#### ○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

### 【財務諸表の相関関係】

財務諸表4表の相関関係は、次のとおりです。



【対象とする会計の範囲】

<全体会計>	<一般会計等>	・一般会計
		・公共用地先行取得事業特別会計
	法非適	・国民健康保険事業特別会計
		・後期高齢者医療事業特別会計
		・下水道事業特別会計※
		・農業集落排水事業特別会計※
		・東部産業団地事業特別会計
	法適用	・水道事業会計(法適用)

※下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計については、地方公営企業法の適用に向けて作業に着手しているため、平成 30 年度については連結対象外としております。

【財務諸表を活用した分析】

以下では、財務諸表を活用した分析を記載しています。分析の中では、市民一人当たりには換算した金額等を記載したものがありますが、基礎となる人口については、平成31年3月31日現在の小矢部市住民基本台帳人口：30,004人（男14,605人、女15,399人）を用いています。

＜一般会計等＞

(1) 貸借対照表の状況

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	43,762,408	1,459	固定負債	16,668,013	556
有形固定資産	41,584,974	1,386	地方債等	14,819,054	494
無形固定資産	124,590	4	退職手当引当金	1,824,586	61
投資その他の資産	2,052,844	68	その他	24,373	1
投資及び出資金	1,025,649	34	流動負債	1,538,529	51
長期延滞債権	123,455	4	1年内償還予定地方債等	1,282,158	43
長期貸付金	355,288	12	賞与等引当金	126,166	4
基金	566,402	19	その他	130,205	4
徴収不能引当金	-17,950	-1	負債合計	18,206,542	607
流動資産	1,481,798	49	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	202,138	7	固定資産等形成分	44,389,873	1,479
未収金	545,850	18	余剰分(不足分)	-17,352,209	-578
棚卸資産	106,563	4	他団体出資等分	0	0
基金	627,465	21	純資産合計	27,037,664	901
徴収不能引当金	-218	0	負債及び純資産合計	45,244,206	1,508
資産合計	45,244,206	1,508			

小矢部市人口	30,004
男	14,605
女	15,399

一般会計等での本市の保有する資産は、約452億円となっており、市民一人当たりの資産は約151万円となっています。

将来世代が負担していくこととなる負債は、約182億円となっており、市民一人当たりには換算すると約61万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が約88.4%と大きな割合を占めており、市民一人当たりには換算すると約54万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）161億121万円のうち、104億8,042万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

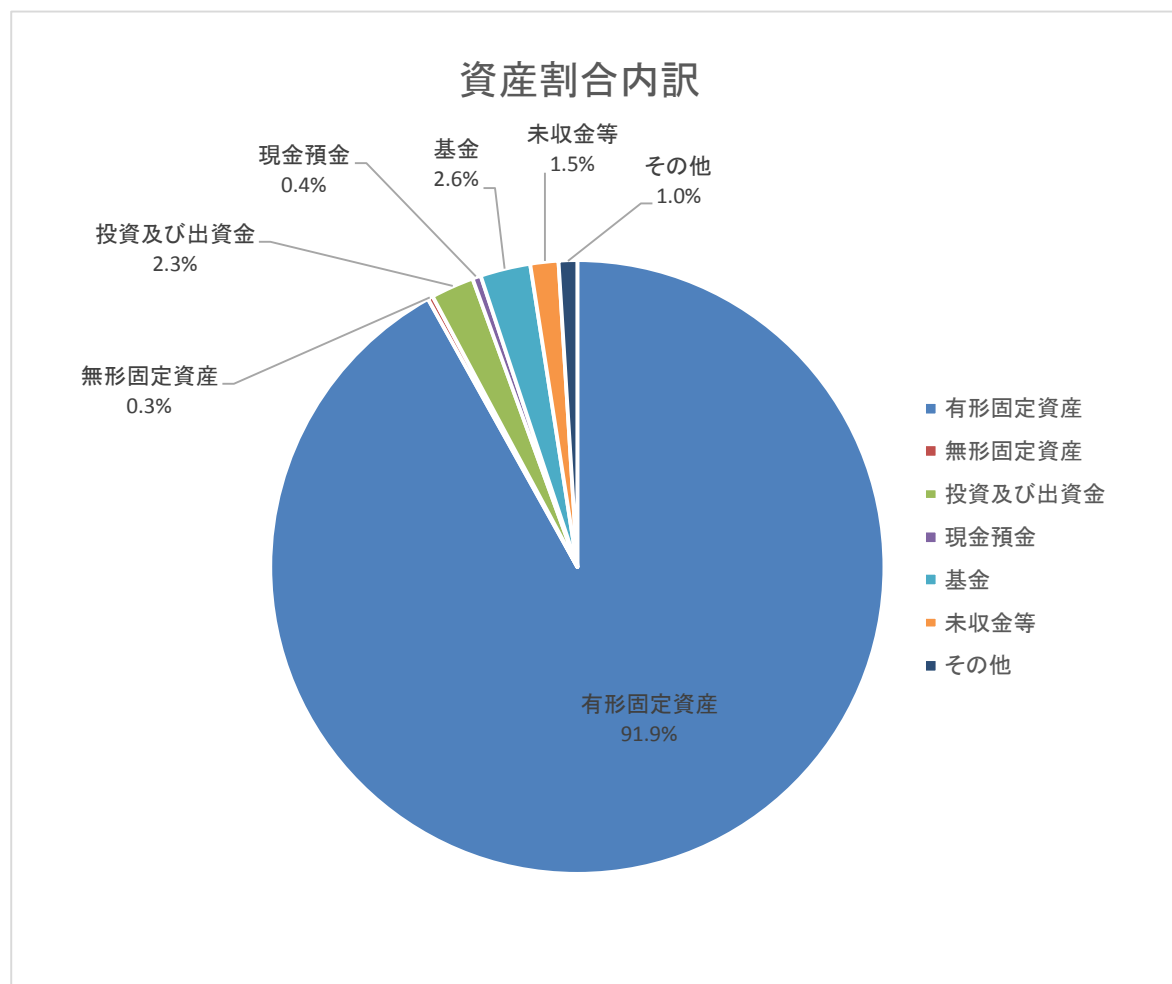
純資産は、270億円、市民一人当たり約90万円となっています。

### ① 資産の部について

小矢部市の一般会計等における資産の部については、92%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

また、長期延滞債権・未収金については、各種税金、補助金が含まれます。長期貸付金については、東部産業団地事業特別会計への貸付金、棚卸資産については、防災備蓄品及び肥育牛が含まれております。基金については、流動資産には財政調整基金、固定資産にはそれ以外の基金が計上されています。

資産別の割合については、以下のとおりとなります。



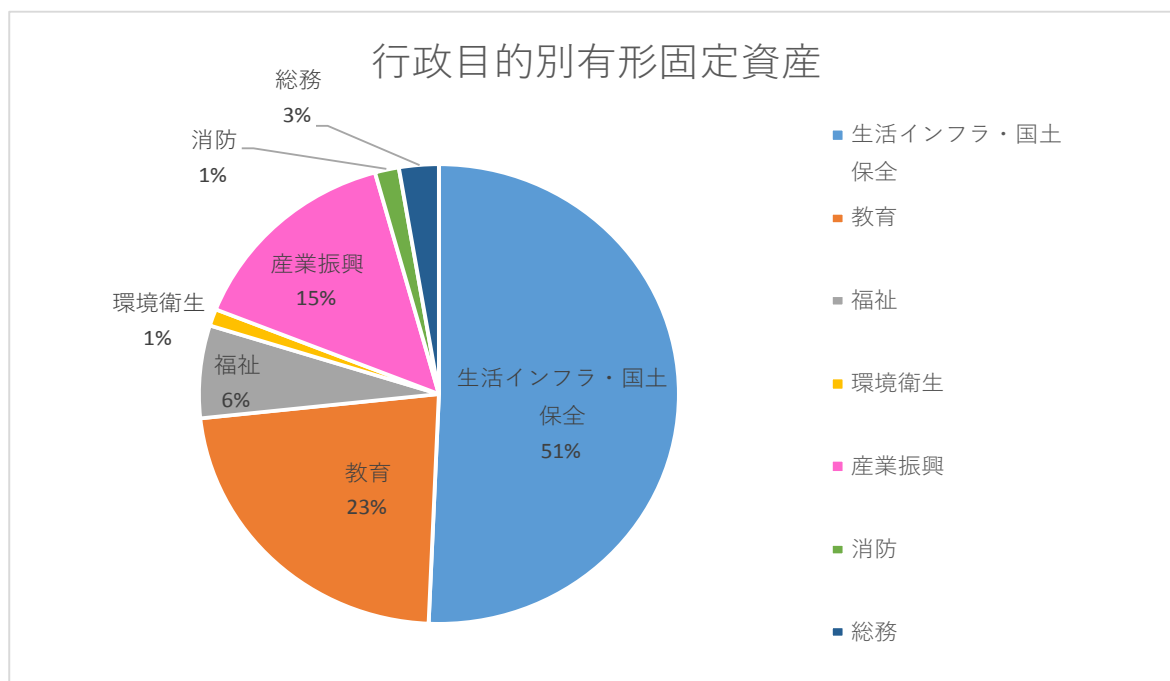
また、有形固定資産の行政目的別の保有高は、下記のとおりとなっております。

自治体名:小矢部市  
 会計:一般会計等

年度:平成30年度

(単位:千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,173,813	9,131,596	2,636,338	472,226	4,371,791	599,096	882,361	22,351,399
土地	509,380	441,676	417,532	125,959	1,133,606	85,220	131,937	3,789,959
建物	2,183,410	8,472,422	1,418,634	324,849	2,233,866	195,490	573,290	15,541,492
建物付属設備	234,544	58,495	4,831	8,102	117,763	11,311	5,113	440,158
工作物	191,656	148,716	4,244	13,316	640,980	307,074	166,191	1,472,177
建設仮勘定	54,823	10,287	791,096	-	245,576	-	5,830	1,107,613
インフラ資産	17,373,099	-	-	-	1,455,136	-	-	18,828,313
公共土地	457,523	-	-	-	255,518	-	-	713,119
公共建物	66,021	-	-	-	7,471	-	-	73,492
公共工作物	16,783,701	-	-	-	1,192,147	-	-	17,975,849
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	65,854	-	-	-	-	-	-	65,854
物品	38,523	59,733	6,775	8,529	143,878	50,725	95,153	405,262
機械器具	18,329	17,925	5,173	7,351	46,794	-	7,468	104,310
物品	20,194	41,809	1,601	1,177	76,185	50,725	77,385	269,752
美術品	-	-	-	-	20,900	-	10,300	31,200
無形固定資産	4,100	-	2,224	-	2,750	6,642	108,873	124,590
ソフトウェア	4,100	-	2,224	-	2,750	6,642	108,873	124,590
合計	20,589,534	9,191,330	2,645,336	480,754	5,973,556	656,463	1,086,387	41,709,564



各行政目的別に含まれる主要な資産は以下のとおりです。

- 「生活インフラ・国土保全」・・・土地、道路、橋梁、公園、公営住宅
- 「教育」・・・小学校、中学校、教育関連施設
- 「福祉」・・・保育所関連施設
- 「環境衛生」・・・環境センター、不燃物処理場、斎場
- 「産業振興」・・・クロスランドおやべ、サイクリングターミナル等
- 「消防」・・・消防関連施設等
- 「総務」・・・市役所、防災無線等
- 「その他」・・・上記以外

## (2) 行政コスト計算書の状況

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	13,561,138	452	
業務費用	6,990,466	233	
人件費	1,845,261	62	13.6%
物件費等	4,961,721	165	36.6%
その他の業務費用	183,484	6	1.4%
移転費用	6,570,672	219	
補助金等	3,098,781	103	22.9%
社会保障給付	1,801,616	60	13.3%
その他	1,670,275	56	12.3%
経常収益	550,516	18	
使用料及び手数料	176,657	6	
その他	373,859	12	
純経常行政コスト	13,010,622	434	
臨時損失	91,949	3	
災害復旧事業費	51,870	2	
資産除売却損	40,079	1	
臨時利益	5,972	0	
資産売却益	5,972	0	
純行政コスト	13,096,599	436	
		小矢部市人口	30,004
		男	14,605
		女	15,399

行政コスト計算書は、行政コストの発生を表示しています。

本年度の純経常行政コストは130億1,062万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は5億5,052万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは130億9,660万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが43万4千円、経常収益が1万8千円、純行政コストは43万6千円となります。

この純行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が13.6%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が36.6%、補助金支出などの「移転支的的なコスト」が48.5%となっています。

(3) 純資産変動計算書の状況

○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	28,200,201	43,760,037	-15,559,836	
純行政コスト(△)	-13,096,599		-13,096,599	
財源	11,933,541		11,933,541	
税収等	9,072,973		9,072,973	302
国県等補助金	2,860,568		2,860,568	95
本年度差額	-1,163,058		-1,163,058	
固定資産等の変動(内部変動)		629,316	-629,316	
有形固定資産等の増加		3,367,793	-3,367,793	
有形固定資産等の減少		-2,543,318	2,543,318	
貸付金・基金等の増加		925,778	-925,778	
貸付金・基金等の減少		-1,120,937	1,120,937	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	520	520		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,162,537	629,836	-1,792,373	
本年度末純資産残高	27,037,664	44,389,873	-17,352,209	
			小矢部市人口	30,004
			男	14,605
			女	15,399

純資産変動計算書は、純資産の変動を表示しています。

純資産変動計算書においては、これらの行政コストに対して、どのような財源で賄われたか、または、純資産がどのようなもので構成されているかを表示しております。

本年度における行政コストに対する財源としては、市民一人当たり換算すると、税収等が 30 万 2 千円、国県等補助金が 9 万 5 千円となっております。



(4) 資金収支計算書の状況

○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	11,451,832	382
業務収入	11,567,597	386
臨時支出	51,870	2
臨時収入	65,193	2
業務活動収支	129,087	4
【投資活動収支】		
投資活動支出	4,123,156	137
投資活動収入	2,111,135	70
投資活動収支	-2,012,021	-67
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,282,375	43
財務活動収入	3,028,200	101
財務活動収支	1,745,825	58
本年度資金収支額	-137,109	-5
前年度末資金残高	253,249	8
本年度末資金残高	116,140	4
前年度末歳計外現金残高	84,267	3
本年度歳計外現金増減額	1,733	
本年度末歳計外現金残高	85,999	3
本年度末現金預金残高	202,138	7
	小矢部市人口	30,004
	男	14,605
	女	15,399

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	16,654,895
地方債発行額	△ 3,028,200
財政調整基金等取崩額	△ 356,198
支出総額	△ 16,792,005
地方債償還額等	1,337,910
財政調整基金等積立額	134,035
基礎的財政収支	△ 2,049,563

資金収支計算書において、業務活動収支額は1億2,909万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は20億1,202万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は17億4,583万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は1億3,711万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度末2億5,325万円から減少し、1億1,614万円(歳計外現金は含まず)となりました。

業務活動で得た収入を公共資産整備支出へ投資し、不足財源については、地方債を発行した結果です。

なお、基礎的財政収支については、地方債発行額が償還額を上回っています。財政調整基金等増減は2億2,216万円のマイナスとなり、積立額よりも取崩額が上回っていることがわかります。結果的に基礎的財政収支については20億4,956万円となりました。

<全体会計>

○貸借対照表

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	科目名	金額	住民1人当たり
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	48,825,595	1,627	固定負債	19,748,949	658
有形固定資産	47,299,807	1,576	地方債等	16,561,637	552
無形固定資産	1,36,564	5	退職手当引当金	1,824,586	61
投資その他の資産	1,389,224	46	その他	1,362,726	45
投資及び出資金	512,384	17	流動負債	1,830,919	61
長期延滞債権	205,996	7	1年内償還予定地方債等	1,419,155	47
長期貸付金	127,506	4	賞与等引当金	128,572	4
基金	566,402	19	その他	283,192	9
徴収不能引当金	-23,063	-1	負債合計	21,579,868	719
流動資産	2,388,405	80	<b>【純資産の部】</b>		
現金預金	847,085	28	固定資産等形成分	49,669,717	1,655
未収金	579,380	19	余剰分(不足分)	-20,035,585	-668
棚卸資産	112,247	4	他団体出資等分	0	0
基金	844,121	28			
その他	5,940	0			
徴収不能引当金	-369	0	純資産合計	29,634,132	988
資産合計	51,214,000	1,707	負債及び純資産合計	51,214,000	1,707

小矢部市人口	30,004
男	14,605
女	15,399

(1) 資産の状況

全体会計での本市の保有する資産は、約 512 億円となっており、市民一人当たりの資産は約 171 万円となっています。

そのうち、92.4%を有形固定資産が占めており、その内訳としては、道路・橋りょう・公園・住宅等の生活インフラ、小学校・中学校などがあります。

(2) 負債の状況

将来世代が負担していくこととなる負債は、約 216 億円となっており、市民一人当たりに換算すると約 72 万円となります。

そのうち、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）が 83.3%と大きな割合を占めており、市民一人当たりに換算すると約 60 万円となります。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む。）179 億 8,079 万円のうち、104 億 9,887 万円は後年度に基準財政需要額に算入される有利な地方債となっています。

(3) 純資産の状況

純資産は、296 億 3,413 万円、市民一人当たり約 99 万円となっています。

## ○行政コスト計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり	行政コスト割合
経常費用	17,066,067	569	
業務費用	7,664,564	255	
人件費	1,886,302	63	11.1%
物件費等	5,504,483	183	32.3%
その他の業務費用	273,779	9	1.6%
移転費用	9,401,503	313	
補助金等	6,646,700	222	38.9%
社会保障給付	1,801,616	60	10.6%
その他	953,187	32	5.6%
経常収益	1,160,872	39	
使用料及び手数料	621,913	21	
その他	538,959	18	
純経常行政コスト	15,905,195	530	93%
臨時損失	99,478	3	
災害復旧事業費	51,870	2	
資産除売却損他	47,608	2	
臨時利益	5,972	0	
資産売却益	5,972	0	
純行政コスト	15,998,702	533	

## ○純資産変動計算書

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	住民1人当たり
前年度末純資産残高	30,643,565	48,848,426	-18,204,861	
純行政コスト(△)	-15,998,702		-15,998,702	
財源	14,984,122		14,984,122	
税金等	10,058,356		10,058,356	335
国県等補助金	4,925,767		4,925,767	164
本年度差額	-1,014,579		-1,014,579	
固定資産等の変動(内部変動)		816,144	-816,144	
有形固定資産等の増加		3,769,856	-3,769,856	
有形固定資産等の減少		-2,771,140	2,771,140	
貸付金・基金等の増加		950,873	-950,873	
貸付金・基金等の減少		-1,133,444	1,133,444	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	5,146	5,146		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-1,009,433	821,291	-1,830,724	
本年度末純資産残高	29,634,132	49,669,717	-20,035,585	
			小矢都市人口	30,004
			男	14,605
			女	15,399

行政コストの発生(行政コスト計算書)及び純資産の変動(純資産変動計算書)を表示しています。

本年度の純経常行政コストは159億520万円で、行政サービス利用に対する対価として市民の皆さまが負担する使用料や手数料などの経常収益は11億6,087万円となり、純経常行政コストから臨時損益を引いた純行政コストは159億9,870万円となりました。

これらを市民一人当たりで換算すると、純経常行政コストが53万、経常収益が3万9千円、純行政コストは53万3千円となります。

この純経常行政コストについては、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金など(財源)で賄っています。純経常費用の性質別割合は人件費などの「人にかかるコスト」が11.1%、減価償却費などの「物にかかるコスト」が32.3%、補助金支出などの「移転支的コスト」が55.1%となっています。

## ○資金収支計算書

(単位:千円)

科目名	金額	住民1人当たり
【業務活動収支】		
業務支出	14,742,094	491
業務収入	15,181,032	506
臨時支出	52,261	2
臨時収入	65,193	2
業務活動収支	451,870	15
【投資活動収支】		
投資活動支出	5,480,125	183
投資活動収入	3,109,895	104
投資活動収支	-2,370,230	-79
【財務活動収支】		
財務活動支出	1,425,608	48
財務活動収入	3,201,200	107
財務活動収支	1,775,592	59
本年度資金収支額	-142,768	-5
前年度末資金残高	865,087	29
本年度末資金残高	722,320	24
前年度末歳計外現金残高	123,032	4
本年度歳計外現金増減額	1,733	
本年度末歳計外現金残高	124,765	4
本年度末現金預金残高	847,085	28
	小矢部市人口	30,004
	男	14,605
	女	15,399

資金収支計算書において、業務活動収支額は4億5,187万円のプラスになっている一方、公共資産整備支出を含めた投資活動収支は23億7,023万円のマイナスとなりました。

また、財務活動収支は17億7,559万円のプラスとなり、この結果、当期収支差額は1億4,277万円のマイナスとなり、本年度末資金残高は前年度末8億6,509万円（歳計外現金は含まず）から減少し、7億2,232万円（歳計外現金は含まず）となりました。

【経年比較による分析】

<一般会計等>

貸借対照表(BS)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
【資産の部】				
固定資産	43,762,408	42,910,410	851,998	2.0%
有形固定資産	41,584,974	40,746,279	838,695	2.1%
事業用資産	22,351,399	20,483,488	1,867,911	9.1%
土地	3,789,959	3,516,347	273,612	7.8%
建物	47,731,244	46,611,643	1,119,601	2.4%
建物減価償却累計額	-31,749,594	-31,245,607	-503,987	-1.6%
工作物	5,139,577	4,913,247	226,330	4.6%
工作物減価償却累計額	-3,667,400	-3,552,880	-114,520	-3.2%
建設仮勘定	1,107,613	240,738	866,875	360.1%
インフラ資産	18,828,313	19,915,911	-1,087,598	-5.5%
土地	713,119	653,651	59,468	9.1%
建物	302,477	302,477	-	0.0%
建物減価償却累計額	-228,984	-219,109	-9,875	-4.5%
工作物	67,992,224	67,774,275	217,949	0.3%
工作物減価償却累計額	-50,016,377	-48,720,399	-1,295,978	-2.7%
建設仮勘定	65,854	125,016	-59,162	-47.3%
物品	3,197,577	3,416,922	-219,345	-6.4%
物品減価償却累計額	-2,792,315	-3,070,041	277,726	9.0%
無形固定資産	124,590	138,290	-13,700	-9.9%
ソフトウェア	124,590	138,290	-13,700	-9.9%
投資その他の資産	2,052,844	2,025,841	27,003	1.3%
投資及び出資金	1,025,649	1,004,096	21,553	2.1%
有価証券	35,522	35,522	-	0.0%
出資金	990,127	968,573	21,554	2.2%
長期延滞債権	123,455	131,327	-7,872	-6.0%
長期貸付金	355,288	315,668	39,620	12.6%
基金	566,402	593,556	-27,154	-4.6%
その他	566,402	593,556	-27,154	-4.6%
徴収不能引当金	-17,950	-18,806	856	4.5%
流動資産	1,481,798	2,012,017	-530,219	-26.4%
現金預金	202,138	337,515	-135,377	-40.1%
資金	116,140	253,249	-137,109	-54.1%
歳計外現金	85,999	84,267	1,732	2.1%
未収金	545,850	721,159	-175,309	-24.3%
基金	627,465	849,627	-222,162	-26.1%
財政調整基金	601,953	804,149	-202,196	-25.1%
減債基金	25,511	45,478	-19,967	-43.9%
棚卸資産	106,563	104,004	2,559	2.5%
徴収不能引当金	-218	-288	70	24.3%
資産合計	45,244,206	44,922,427	321,779	0.7%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「事業用資産」・・・石動駅および石動駅周辺整備、統合こども園整備、石動コミュニティプラザ整備

「インフラ資産」・・・各市道整備（市道源平線、市芹川板橋線 等）

主な減少事由については、下記のとおりです。

「物品」・・・資産の除売却

「現預金・基金」・・・事業へ充当

「有形固定資産」・・・減価償却による価値減少

科目名	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
<b>【負債の部】</b>				
固定負債	16,668,013	15,275,752	1,392,261	9.1%
地方債	14,819,054	13,073,012	1,746,042	13.4%
退職手当引当金	1,824,586	2,120,665	-296,079	-14.0%
その他	24,373	82,075	-57,702	-70.3%
流動負債	1,538,529	1,446,474	92,055	6.4%
1年内償還予定地方債	1,282,158	1,240,434	41,724	3.4%
未払金	966	-	966	-
賞与等引当金	126,166	121,774	4,392	3.6%
預り金	85,999	84,267	1,732	2.1%
その他	43,240	-	43,240	-
負債合計	18,206,542	16,722,226	1,484,316	8.9%
<b>【純資産の部】</b>				
固定資産等形成分	44,389,873	43,760,037	629,836	1.4%
余剰分(不足分)	-17,352,209	-15,559,836	-1,792,373	-11.5%
純資産合計	27,037,664	28,200,201	-1,162,537	-4.1%
負債及び純資産合計	45,244,206	44,922,427	321,779	0.7%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「地方債」・・・地方債発行

「流動負債」・・・令和元年度償還額の増加

主な減少事由については、下記のとおりです。

「その他固定負債」・リース負債の支払

## 行政コスト計算書(PL)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
経常費用	13,561,138	14,119,761	-558,623	-4.0%
業務費用	6,990,466	7,465,648	-475,182	-6.4%
人件費	1,845,261	2,197,877	-352,616	-16.0%
職員給与費	1,585,389	1,601,676	-16,287	-1.0%
賞与等引当金繰入額	126,166	121,774	4,392	3.6%
退職手当引当金繰入額	-296,079	35,971	-332,050	-923.1%
その他	429,785	438,457	-8,672	-2.0%
物件費等	4,961,721	5,133,412	-171,691	-3.3%
物件費	2,373,111	2,465,437	-92,326	-3.7%
維持補修費	205,025	219,542	-14,517	-6.6%
減価償却費	2,383,585	2,448,433	-64,848	-2.6%
その他の業務費用	183,484	134,359	49,125	36.6%
支払利息	99,266	110,834	-11,568	-10.4%
徴収不能引当金繰入額	18,169	10,428	7,741	74.2%
その他	66,049	13,097	52,952	404.3%
移転費用	6,570,672	6,654,113	-83,441	-1.3%
補助金等	3,098,781	2,911,976	186,805	6.4%
社会保障給付	1,801,616	1,725,131	76,485	4.4%
他会計への繰出金	1,607,031	1,621,388	-14,357	-0.9%
その他	63,244	395,618	-332,374	-84.0%
経常収益	550,516	427,974	122,542	28.6%
使用料及び手数料	176,657	179,133	-2,476	-1.4%
その他	373,859	248,841	125,018	50.2%
純経常行政コスト	13,010,621	13,691,786	-681,165	-5.0%
臨時損失	91,949	1,837	90,112	4904.6%
災害復旧事業費	51,870	-	51,870	-
資産除売却損	40,079	1,681	38,398	2284.6%
その他	-	157	-157	-100.0%
臨時利益	5,972	93,318	-87,346	-93.6%
資産売却益	5,972	93,318	-87,346	-93.6%
純行政コスト	13,096,599	13,600,305	-503,706	-3.7%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「資産除売却損」・・・旧石動幼稚園解体工事に伴い既存資産の除却損が計上された。

※今年度より災害に対する復旧費を災害復旧事業費で計上している。

※今年度より過誤納還付額をその他（業務費用）で計上している。

※今年度より棚卸資産の売却益をその他（経常収益）で計上している。

主な減少事由については、下記のとおりです。

「その他（移転費用）」・・・前年度より石動駅周辺整備事業に伴う物件移転補償費が減少した。

## 純資産変動計算書(NW)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
前年度末純資産残高	28,200,201	29,858,581	-1,658,380	-5.6%
純行政コスト(△)	-13,096,599	-13,600,305	503,706	3.7%
財源	11,933,541	11,805,770	127,771	1.1%
税収等	9,072,973	9,125,409	-52,436	-0.6%
国県等補助金	2,860,568	2,680,360	180,208	6.7%
本年度差額	-1,163,058	-1,794,536	631,478	35.2%
資産評価差額	-	-	-	0.0%
無償所管換等	520	117,280	-116,760	-99.6%
その他	-	18,876	-18,876	-100.0%
本年度純資産変動額	-1,162,537	-1,658,380	495,843	29.9%
本年度末純資産残高	27,037,664	28,200,201	-1,162,537	-4.1%

主な増加事由については、下記のとおりです。

「国県等補助金」・・・新図書館整備事業等に対する補助が増加した。

純行政コストから税収等を差引いた本年度差額については、6億3,148万円の増加という結果となった。

資金収支計算書で後述しますが、昨年引き続き本年度差額については、財政調整基金の取崩、地方債の発行で賄ったということであり、将来世代への負担増にもつながります。今後の地方債償還や、施設の維持補修・更新に目を向け、長期的な資金マネジメントが必要です。

また、行政コストに対する税収等の比率についても、やや高い水準となっている。財政規模に合った施設整備または、行政サービスが行われているか再検討が必要です。



## 資金収支計算書(CF)

(単位:千円)

科目名	平成30年度	平成29年度	前年比	
			増減額	増減率
【業務活動収支】				
業務支出	11,451,832	11,682,727	-230,895	-2.0%
業務費用支出	4,892,941	5,028,615	-135,674	-2.7%
人件費支出	2,148,728	2,160,153	-11,425	-0.5%
物件費等支出	2,575,982	2,692,978	-116,996	-4.3%
支払利息支出	99,266	110,834	-11,568	-10.4%
その他の支出	68,965	64,650	4,315	6.7%
移転費用支出	6,558,891	6,654,113	-95,222	-1.4%
補助金等支出	3,098,781	2,911,976	186,805	6.4%
社会保障給付支出	1,789,836	1,725,131	64,705	3.8%
他会計への繰出支出	1,607,031	1,621,388	-14,357	-0.9%
その他の支出	63,243	395,617	-332,374	-84.0%
業務収入	11,567,597	12,081,180	-513,583	-4.3%
税込等収入	9,078,910	9,125,039	-46,129	-0.5%
国県等補助金収入	1,946,615	2,428,635	-482,020	-19.8%
使用料及び手数料収入	176,990	179,175	-2,185	-1.2%
その他の収入	365,082	348,331	16,751	4.8%
臨時支出	51,870	-	51,870	-
災害復旧事業費支出	51,870	-	51,870	-
臨時収入	65,193	-	65,193	-
業務活動収支	129,087	398,453	-269,366	-67.6%
【投資活動収支】				
投資活動支出	4,123,156	1,988,817	2,134,339	107.3%
公共施設等整備費支出	3,338,992	1,163,527	2,175,465	187.0%
基金積立金支出	272,559	282,607	-10,048	-3.6%
投資及び出資金支出	21,554	19,573	1,981	10.1%
貸付金支出	490,051	523,110	-33,059	-6.3%
投資活動収入	2,111,135	1,196,097	915,038	76.5%
国県等補助金収入	1,015,355	291,358	723,997	248.5%
基金取崩収入	522,020	324,333	197,687	61.0%
貸付金元金回収収入	450,288	487,088	-36,800	-7.6%
資産売却収入	123,472	93,318	30,154	32.3%
投資活動収支	-2,012,021	-792,720	-1,219,301	-153.8%
【財務活動収支】				
財務活動支出	1,282,375	1,269,268	13,107	1.0%
地方債償還支出	1,240,434	1,212,195	28,239	2.3%
その他の支出	41,941	57,073	-15,132	-26.5%
財務活動収入	3,028,200	1,473,500	1,554,700	105.5%
地方債発行収入	3,028,200	1,473,500	1,554,700	105.5%
財務活動収支	1,745,825	204,232	1,541,593	754.8%
本年度資金収支額	-137,109	-190,035	52,926	27.9%
前年度末資金残高	253,249	443,284	-190,035	-42.9%
本年度末資金残高	116,140	253,249	-137,109	-54.1%
前年度末歳計外現金残高	84,267	119,277	-35,010	-29.4%
本年度歳計外現金増減額	1,733	-35,011	36,744	104.9%
本年度末歳計外現金残高	85,999	84,267	1,732	2.1%
本年度末現金預金残高	202,138	337,515	-135,377	-40.1%

主な増加事由については、下記のとおりです。

公共用施設等整備費支出・・・石動駅および石動駅周辺整備、統合こども園整備、石動コミュニティプラザ整備に対する事業費が増加した。

国県等補助金収入(投資活動)・・・新図書館整備事業等に対する補助が増加した。

地方債発行収入・・・統合こども園整備事業債等が増加した。

資産売却収入・・・石動コミュニティプラザ用地の買戻し

※今年度より災害に対する復旧費を災害復旧事業支出、当該事業に対する国県等支出金を臨時収入で計上している。

※今年度より過誤納還付額をその他の支出(業務費用)で計上している。

主な減少事由については、下記のとおりです。

物件費・・・豪雪対応が終了した。

## 指標一覧

自治体名:小矢部市

会計:一般会計等

(単位:円、年)

指標	指標の算定方法	平成30年度	平成29年度	前年度比	
資産形成度 (将来世代に残る資産はどのくらいあるか)	住民一人当たり資産額	資産合計÷住民人口	1,507,939	1,481,220	26,719
	歳入額対資産比率	資産合計÷歳入額	2.66	2.96	-0.30
	有形固定資産減価償却率	減価償却累計額÷(土地・建物・美術品を除く有形固定資産+減価償却累計額)	71.1%	70.6%	0.6%
世代間公平性 (将来世代と現世代との負担の分担は適切か)	純資産比率	純資産額÷資産額	59.8%	62.8%	-3.0%
	社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	地方債残高÷(有形固定資産+無形固定資産)	38.6%	35.0%	3.6%
持続可能性 (財政に持続可能性があるか)	住民一人当たり負債額	負債額÷住民人口	606,804	551,379	55,425
	債務償還可能年数(参考値)	地方債残高÷(業務収入-業務支出)	139.09	35.92	103
効率性 (行政サービスは効率的に提供されているか)	住民一人当たり行政コスト	純行政コスト÷住民人口	436,495	448,441	-11,946
弾力性 (資産形成を行う余裕はどのくらいあるか)	行政コスト対税収等比率	純経常行政コスト÷財源	109.0%	116.0%	-6.9%
	経常収支比率(参考値)	経常経費充当一般財源の額÷経常一般財源総額	88.0%	87.3%	0.7%
自律性 (歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか、受益者負担の水準はどのくらいあるか)	受益者負担の割合	経常収益÷経常費用	4.1%	3.0%	1.0%
	財政力指数(参考値)	基準財政収入額÷基準財政需要額	0.60	0.605	-0.01
健全化判断比率 (参考値)	実質赤字比率	一般会計等の実質赤字額÷標準財政規模	0.0%	0.0%	-
	連結実質赤字比率	連結赤字額÷標準財政規模	0.0%	0.0%	-
	実質公債費比率		15.1%	15.1%	-
	将来負担比率		174.4%	165.2%	-